

令和3年第3回定例会
予算決算委員会厚生分科会(補正)
説明資料

項 目	担当局	ページ
【予算案関係】		
議第222号 令和3年度熊本市一般会計補正予算	健康福祉局	3 ~
補正予算案補足説明資料 (熊本市の新型コロナワクチンへの対応について)	健康福祉局	17 ~

令和3年第三回定例会

令和3年度

補正予算

予算決算委員会説明資料

熊 本 市

令和3年9月

厚生分科会審査分

< 予算所管 >

健康福祉局
病院局

健康福祉局

健康福祉局・令和3年度補正予算総括表

1. 一般会計

〔歳出〕

(単位：千円)

款・項・目	補正前の額	補正額	補正後の額
(款) 20民生費	144,982,326	291,182	145,273,508
(項) 10社会福祉費	60,027,418	327,655	60,355,073
(目) 10社会福祉総務費	11,582,671	▲ 445	11,582,226
(目) 24障がい保健福祉費	25,270,425	7,300	25,277,725
(目) 25老人福祉費	12,647,866	320,800	12,968,666
(項) 15児童福祉費	57,185,294	▲ 87,573	57,097,721
(目) 10児童福祉総務費	5,585,570	▲ 109,423	5,476,147
(目) 20児童福祉施設費	2,752,063	21,850	2,773,913
(項) 25災害救助費	191,892	51,100	242,992
(目) 10災害救助費	191,892	51,100	242,992
(款) 25衛生費	18,965,133	1,719,357	20,684,490
(項) 10保健衛生費	17,206,881	1,719,357	18,926,238
(目) 10保健衛生総務費	5,555,660	▲ 2,523	5,553,137
(目) 20予防費	10,304,021	1,723,437	12,027,458
(目) 35環境衛生費	20,987	▲ 1,074	19,913
(目) 45墓地費	63,165	▲ 483	62,682
(款) 60災害復旧費	25,000	▲ 10,000	15,000
(項) 50熊本地震災害復旧費	25,000	▲ 10,000	15,000
(目) 25衛生費災害復旧費	25,000	▲ 10,000	15,000
所管予算合計	164,677,259	2,000,539	166,677,798

〔債務負担行為補正〕

(追加分)

予算書P7

(単位：千円)

事項	期間	限度額
植木健康福祉センター空調等設備改修工事	令和4年度	28,400

一般会計

<歳出予算>

健康福祉局

【新規事業の表示】

次ページ以降の資料に記載される事業のうち新規事業については、事業名の先頭に「★」マークを付与しています

【流用執行事業の表示】

次ページ以降の資料に記載される事業のうち、流用により予算執行を行った経費が含まれる事業については、事業名の先頭に「○」マークを付与しています

※ 流用は支出科目の更正のための節の組替等全て含む

【財源内訳の説明】

次ページ以降の資料の（財源内訳）には、下記の金額を計上しています

左の財源内訳			
国県	地方債	その他	一般財源

○（国県）には以下の財源を計上しています

- ・国庫負担金・県負担金
―― 国または県が法令等に基づき、義務的に負担するもの
(例) 生活保護費国庫負担金
- ・国庫補助金・県補助金
―― 国または県が法令等に基づき、市町村事務経費の一定割合を補助するもの
(例) 道路橋梁費国庫補助金、児童福祉費県補助金
- ・国庫委託金・県委託金
―― 国または県から委託されて実施する事務経費の財源
(例) 統計調査費国庫委託金、選挙費県委託金

○（地方債）には以下の財源を計上しています

- ・建設事業等の財源とするための借入金

○（その他）には以下の財源を計上しています

- ・特定の事業の財源となるもののうち、（国県）（地方債）を除くものを計上しています
―― (例) 施設の管理経費に充てる施設使用料、保育所の運営費に充てる保育料

○（一般財源）には以下の金額を計上しています

- ・（国県）（地方債）（その他）など、事業に充てる特定の収入（特定財源）以外に必要な金額を示します
- ・一般財源部分は、使途が限定されない収入である「市税」「譲与税」「地方交付税」等により賄われることとなります

〔歳出〕

(単位：千円)

款・項・目・所管及び説明 (予算説明書ページ)	補正前	補正額	左の財源内訳			
			国県	地方債	その他	一般財源
(款) 20民生費	144,982,326	291,182	313,738	4,100		▲ 26,656
(項) 10社会福祉費	60,027,418	327,655	326,599	3,700		▲ 2,644
(目) 10社会福祉総務費 (P40)	11,582,671	▲ 445				▲ 445
(健康福祉政策課)	(561,509)	(▲ 445)				(▲ 445)
1 一般管理経費 出張旅費 旅費▲445	3,469	▲ 445				▲ 445
(目) 24障がい保健福祉費 (P40)	25,270,425	7,300	4,866			2,434
(障がい保健福祉課)	(25,270,425)	(7,300)	(4,866)			(2,434)
(新型コロナウイルス関連) ★1 介護ロボット等導入支援事業 障害福祉サービス事業所等の感染拡大防止や介護業務負担軽減のためのロボット等の導入経費に対する助成負担金補助及び交付金1,000		1,000	666			334
(新型コロナウイルス関連) ★2 障がい福祉分野ICT導入モデル事業 感染拡大防止や生産性向上のためのICT導入経費に対する助成負担金補助及び交付金6,280等		6,300	4,200			2,100
(目) 25老人福祉費 (P40)	12,647,866	320,800	321,733	3,700		▲ 4,633
(高齢福祉課)	(1,608,710)	(▲ 5,100)				(▲ 5,100)
1 老人福祉センター整備経費 旧城南老人福祉センター売却のための境界確定等に係る経費 委託料▲5,100	12,200	▲ 5,100				▲ 5,100
(介護保険課)	(11,039,156)	(325,900)	(321,733)	(3,700)		(467)
1 老人福祉施設整備費助成 老人福祉施設等の整備・改修に対する助成 負担金補助及び交付金72,300	412,000	72,300	72,300			

〔歳出〕

(単位：千円)

款・項・目・所管及び説明 (予算説明書ページ)	補正前	補正額	左の財源内訳			
			国県	地方債	その他	一般財源
(目) 25老人福祉費 (つづき)						
(介護保険課) (つづき)						
2 老人福祉施設等開設準備経費 助成事業 老人福祉施設等の開設準備等に対する 助成 負担金補助及び交付金32,800	201,000	32,800	32,800			
★3 高齢者施設等防災機能強化 支援事業 高齢者施設等における非常用自家発電 設備の設置等に対する助成 負担金補助及び交付金21,400		21,400	17,233	3,700		467
(新型コロナウイルス関連) ★4 感染防止対策経費 (介護施設等) 介護施設等における簡易陰圧装置等 の設置に対する助成 負担金補助及び交付金199,400		199,400	199,400			
(項) 15児童福祉費	57,185,294	▲ 87,573	▲ 63,961	400		▲ 24,012
(目) 10児童福祉総務費 (P41)	5,585,570	▲ 109,423	▲ 73,188	400		▲ 36,635
(子ども支援課)	(1,840,990)	(▲ 5,035)	(▲ 3,356)			(▲ 1,679)
1 私立地域子育て支援センター経費 私立地域子育て支援センターの事業 実施に係る経費 委託料▲5,035	45,315	▲ 5,035	▲ 3,356			▲ 1,679
(保育幼稚園課)	(1,946,358)	(▲ 104,388)	(▲ 69,832)	(400)		(▲ 34,956)
1 児童福祉施設整備費助成 認可保育所等の改築に対する助成 負担金補助及び交付金▲104,388	662,200	▲ 104,388	▲ 69,832	400		▲ 34,956
(目) 20児童福祉施設費 (P41)	2,752,063	21,850	9,227			12,623
(保育幼稚園課)	(1,280,700)	(21,850)	(9,227)			(12,623)
(新型コロナウイルス関連) ★1 公立保育所におけるICT化推進 事業 公立保育所のICT化に必要なシステム 導入等に係る経費 備品購入費13,452、役務費6,075等		21,850	9,227			12,623

[歳出]

(単位：千円)

款・項・目・所管及び説明 (予算説明書ページ)	補正前	補正額	左の財源内訳			
			国県	地方債	その他	一般財源
(項) 25災害救助費	191,892	51,100	51,100			
(目) 10災害救助費 (P42)	191,892	51,100	51,100			
(健康福祉政策課)	(191,892)	(51,100)	(51,100)			
(熊本地震関連)						
★1 熊本地震義援金配分事業 平成28年熊本地震の被災者に対する 災害義援金の配分事務に係る経費 役務費32,600、委託料14,138等		51,100	51,100			
(款) 25衛生費	18,965,133	1,719,357	1,713,981	17,000		▲ 11,624
(項) 10保健衛生費	17,206,881	1,719,357	1,713,981	17,000		▲ 11,624
(目) 10保健衛生総務費 (P43)	5,555,660	▲ 2,523	▲ 9,456	17,000	483	▲ 10,550
(人件費) (財源更正)	(2,129,592)				(483)	(▲ 483)
(健康福祉政策課)	(1,617,068)	(▲ 1,023)	(▲ 9,456)	(17,000)		(▲ 8,567)
1 ICTを活用した健康コミュニティ づくり推進経費 ビックデータ分析業務委託等に係る 経費 委託料▲17,496、需用費▲1,416等	20,000	▲ 19,710	▲ 9,456			▲ 10,254
2 職員・人材育成研修経費 出張旅費 旅費▲213	1,877	▲ 213				▲ 213
★3 植木健康福祉センター施設 整備経費 空冷チラー改修工事に係る経費 工事請負費18,900		18,900		17,000		1,900
〔債務負担行為補正〕 【再掲】						
事項	期間		限度額			
植木健康福祉センター空調等設備改修工事	令和4年度		28,400			
(健康づくり推進課)	(15,311)	(▲ 1,500)				(▲ 1,500)
1 健康づくり月間経費 健康フェスティバル開催に係る経費 負担金補助及び交付金▲1,500	1,500	▲ 1,500				▲ 1,500

〔歳出〕

(単位：千円)

款・項・目・所管及び説明 (予算説明書ページ)	補正前	補正額	左の財源内訳			
			国県	地方債	その他	一般財源
(目) 20予防費 (P43)	10,304,021	1,723,437	1,723,437			
(感染症対策課)	(10,304,021)	(1,723,437)	(1,723,437)			
(新型コロナウイルス関連)						
○1 新型コロナウイルスワクチン 接種経費 制度改正に伴う接種対象者の拡充等に 係る経費 委託料1,282,800、役務費65,000等	5,270,388	1,363,437	1,363,437			
(新型コロナウイルス関連)						
○2 新型コロナウイルス感染症 対策経費 今後の感染拡大に備えたPCR検査及び 入院医療費の公費負担に係る経費 委託料220,000、扶助費140,000	750,000	360,000	360,000			
(目) 35環境衛生費 (P43)	20,987	▲ 1,074				▲ 1,074
(生活衛生課)	(20,662)	(▲ 1,074)				(▲ 1,074)
1 食品衛生申請等システム導入経費 国所管システムとの連携に係る本市 システムの改修経費 委託料▲74	1,960	▲ 74				▲ 74
2 衛生教育動画作成経費 食品を扱うイベント(バザー等) 開催時の衛生教育に係る動画の作成 経費 委託料▲1,000	1,000	▲ 1,000				▲ 1,000
(目) 45墓地費 (P43)	63,165	▲ 483				▲ 483
(健康福祉政策課)	(63,165)	(▲ 483)				(▲ 483)
1 墓地管理運営経費 無縁墓改葬に係る官報掲載等の経費 役務費▲318、需用費▲165	63,165	▲ 483				▲ 483

[歳出]

(単位：千円)

款・項・目・所管及び説明 (予算説明書ページ)	補正前	補正額	左の財源内訳			
			国県	地方債	その他	一般財源
(款) 60災害復旧費	25,000	▲ 10,000	▲ 10,000			
(項) 50熊本地震災害復旧費	25,000	▲ 10,000	▲ 10,000			
(目) 25衛生費災害復旧費 (P66)	25,000	▲ 10,000	▲ 10,000			
(生活衛生課)	(25,000)	(▲ 10,000)	(▲ 10,000)			
(熊本地震関連)						
1 共同墓地復旧支援経費 平成28年熊本地震により被災した 共同墓地等の復旧工事に係る経費 への助成 負担金補助及び交付金▲10,000	25,000	▲ 10,000	▲ 10,000			

熊本市の新型コロナワクチンへの 対応について

健康福祉局感染症対策課
ワクチン対策プロジェクトチーム



1. 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 補正予算について

【補正額】 13.6億円 (現計52.7億円 → 補正後66.3億円)

項目	補正額	(現計予算→補正後予算)
1. 制度改正・拡充に伴うもの	4.1億円	(44.2億円→48.3億円)
・対象年齢の引き下げ		16歳以上 → 12歳以上
・接種費用(2,277円)の時間外・休日加算		時間外: +803円、休日: +2,343円
・接種率の見直し		約8割 → 10割
・ワクチン管理拠点の設置期間延長		R3.9月末迄 → R4.2月末迄
・ワクチン小分け配送の期間延長		R3.9月末迄 → R4.2月末迄
2. 事務処理体制の拡充等に伴うもの	9.4億円	(7.2億円→16.6億円)
・コールセンター・事務処理センターの体制拡充		回線:最大200
・コールセンター・事務処理センターの期間延長		期間:R3.10月末迄 → R4.3月末迄
・予診票回収頻度の増		週2日 → 週6日
・同封物増に伴う接種券発送単価の増		定形郵便 → 定形外郵便
3. 新たな業務への対応に伴うもの	0.1億円	(1.3億円→1.4億円)
・接種証明書(ワクチンパスポート)の発行業務		R3年7月26日～
・各区まちづくりセンターへの予約支援員の配置		会計年度任用職員:9名
合計	13.6億円	(52.7億円→66.3億円)

<補足> 事務処理体制の拡充にかかる業務委託について

- (1) 契約相手 日本トータルテレマーケティング
 (2) 業務内容 コールセンター業務、接種データ取込業務、接種券作成・発送業務等
 (3) 契約金額 変更前 約6億円 ➡ 変更後 約14.2億円
 (4) 契約期間 変更前 2021年1月21日～2021年10月31日(284日間)
 ➡ 変更後 2021年1月21日～2022年 3月31日(435日間) +151日間

(単位：千円)

項目	当初契約	10月まで(仕様変更分)		【A】11月～3月(期間延長分)	
		変更後	増減	変更後	増減
【B】人件費関連	316,743	764,516	447,773	877,839	113,323
【C】制作物関連	74,882	130,178	55,296	130,178	0
【D】その他諸経費	155,203	250,500	95,296	283,004	32,504
消費税	54,683	114,519	59,837	129,102	14,583
合計	601,512	1,259,713	658,202	1,420,123	160,410

四捨五入による端数を調整していないため、内訳と合計は必ずしも一致しない

(仕様変更分)

・予約、接種の利便性向上を目的に業務拡充。

電話回線及びコールセンター人員の拡充(90回線から200回線へ)、データ取込業務の新規追加、インターネット予約や問い合わせの多い質問項目に対応した手引書の作成、本庁舎電話問い合わせ対応業務の追加等。

(期間延長分)

当初、国では9月末までを対象期間とした補助金上限額が示されていたため、10月末までに必要な事務経費を積算のうえ契約。議会終了後、今年度末までの契約に変更。

<補足> 事務処理体制の拡充にかかる業務委託について(つづき)

【A】期間延長分 (284日→435日)+151日間 +1.6億円

コールセンター (月毎の人員体制)

	★第1期予約で回線バンク⇒大幅拡充										⇒期間延長					合計
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
当初	48	97	78	50	32	20	12	9	0	0	0	0	0	346		
変更後	34	52	180	225	208	192	80	60	52	34	23	23	23	1,186		
増減	▲14	▲45	102	175	176	172	68	51	52	34	23	23	23	840		

事務処理センター (月毎の人員体制)

	★VRS取込業務開始										⇒期間延長					合計
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
当初	25	45	62	46	33	22	16	8	0	0	0	0	0	257		
変更後	5	14	66	82	55	51	51	49	17	14	12	11	11	438		
増減	▲20	▲31	4	36	22	29	35	41	17	14	12	11	11	181		

【B】人件費関連 +5.6億円

- (1)回線拡充に伴うコールセンター人員拡充(+484,886千円)
- (2)VRS取込業務等の追加に伴う事務処理センターの拡充(+59,299千円)

【C】制作物関連 +5千5百万円

- (1)接種の手引きの作成(+12,011千円)
WEB予約や問い合わせの多い項目を手引きとして新たに作成
- (2)一般用接種券の発送方法の変更(+24,702千円)
手引きを同封するため、発送方法をフィルムラッピングへ変更
- (3)2回目接種者用の案内通知書作成(+9,884千円)

【D】その他諸経費(ファシリティ、広報、一般管理費増額等) +1.3億円

- (1)コールセンター拡充に伴うランニングコスト(+31,257千円)
コールセンター拡充に伴うブース使用料、予約専用フリーダイヤル経費等
- (2)WEB予約の利便性向上経費(+9,585千円)
WEB予約画面におけるインタラクティブ動画作成
- (3)一般管理費(+67,653千円)

2. 熊本市のワクチンの接種状況と第6期の予約状況

1. ワクチンの接種状況(VRS登録数)

①接種回数及び接種率(概要)

9月13日現在

区分	1回目		2回目	
	接種回数	接種率	接種回数	接種率
64歳以下	267,612	58.8%	222,946	49.0%
高齢者	183,235	90.3%	181,109	89.3%
全年齢	450,847	68.5%	404,055	61.4%

②接種回数及び接種率(年代別)

9月13日現在

区分	1回目		2回目	
	接種回数	接種率	接種回数	接種率
10代	20,232	38.5%	14,017	26.7%
20代	36,701	48.2%	27,113	35.6%
30代	43,570	51.9%	34,352	40.9%
40代	64,221	62.7%	54,153	52.8%
50代	67,409	71.0%	60,122	63.3%
60~64歳	35,471	78.9%	33,184	73.8%
65歳以上	183,235	90.3%	181,109	89.3%
(住登外など)	8	27.6%	5	17.2%
合計	450,847	68.5%	404,055	61.4%

2. 第6期の予約状況

○約45,000の予約枠は、受付初日の8月28日(土)で埋まり、予約を終了。

○インターネット及びコールセンターでの予約枠約28,000の年代別人数、割合

	予約数	割合(%)
10代	6,990	25
20代	4,047	15
30代	6,018	22
40代	5,816	21
50代	3,358	12
60~64歳	821	3
65歳以上	717	2
合計	27,767	100

2. 熊本市のワクチンの接種状況と第6期の予約状況(つづき)

3. 集団接種会場における接種状況

- 9月11日で本市が開設した集団接種会場におけるワクチン接種が完了した。
- 第6期は、ワクチン供給量に見合う医療機関での接種体制が確保できたため、集団接種による新規の接種は行わない。
- 集団接種会場における累計接種回数は154,912回で、各会場における接種回数は以下のとおり。

会場	接種回数	開設期間
地域密着型	32,014	
総合体育館(※1)	4,090	5/26~9/5
城南スポーツセンター	3,552	
ゆめタウンはません	7,982	
西部公民館	7,423	
植木かがやき館	8,967	
大規模型	78,779	
熊本城ホール(※2)	78,779	5/29~8/15
障がい者支援型	983	
希望荘	983	7/26~8/28
ホテル活用型	43,136	
ホテル日航熊本	11,232	8/2~9/11
KKRホテル熊本	11,345	
ホテル熊本ニュースカイ	9,965	
ザ・ニューホテル熊本	10,594	
合計	154,912	

(※1)
総合体育館は余剰ワクチン接種者の2回目や妊婦の接種会場として第6期以降も開設

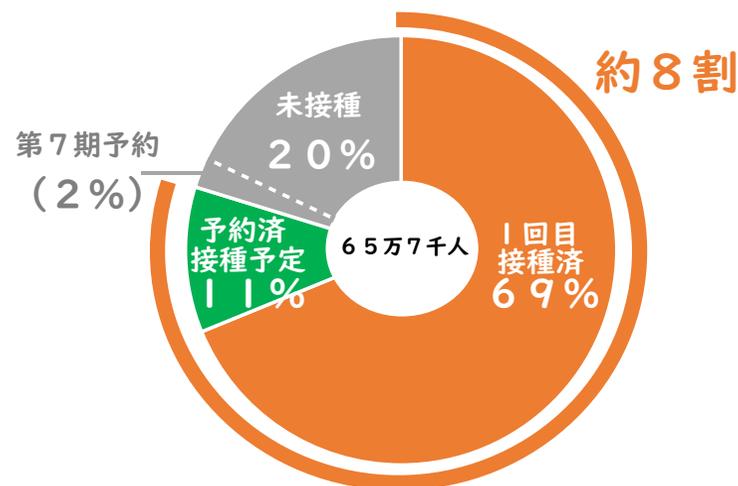
(※2)
熊本城ホールは6/21(月)以降、最大2,400回/日へ大規模化

3. 接種に向けた取り組みについて

○第7期の予約受付について

9月25日(土)に予約受付を開始し、10月4日(月)からの接種に向け、準備を進めている。(予約枠:約15,000)

第7期の予約枠を含めると、対象者(12歳以上)の8割が接種完了する見込み。



○若年層に対する周知・広報について

熊本市ホームページや熊本市LINEによる情報発信のほか、インターネット検索ページ等へ広告を掲載し、周知広報を行っている。



○キャンセル待ちの対応状況について

8月1日から市民を対象にキャンセル待ちの募集を開始し、これまで約13,000人に登録いただき、約1,500人の方の接種につながっている。なお、第6期や県民広域接種センターでの予約者等を除いた有効登録者は約6,000人となっている。(9/9現在)

○3回目接種について

ワクチンの2回接種が完了した方に対する3回目接種の実施については、現在国において調整中であり、具体的な方針が示された場合には速やかに対応ができるよう、国の動きを注視していく。